

●米国における雇用と人材のミスマッチについて

2009年12月の米国の失業率は10.0%となり、依然として高い水準で推移している。経済の見通しについては今後ゆるやかな上昇傾向にあるという見方が多くみられるものの、失業率など雇用関係についてはあまり明るいニュースは聞こえてこない。

イリノイ州は製造業の集積であるが、同州政府関係者によると、レイオフされた者のうち70%は、在籍していた企業はおろか製造業にも職を見つけることができず、サービス業といった他の業種に職を求めざるを得なく、2010年第1四半期における同州の失業率は12%にまで上るとの見解を示している。

また、オバマ政権は失業手当について、支給可能な期間を29週間から99週間まで延長する措置をとった。失業対策という意味、またマクロ経済的には有効ではあるものの、雇用を促進するという観点からは、いたずらに長期間の失業を助けることにもなり、逆効果ではないかとの声もある。

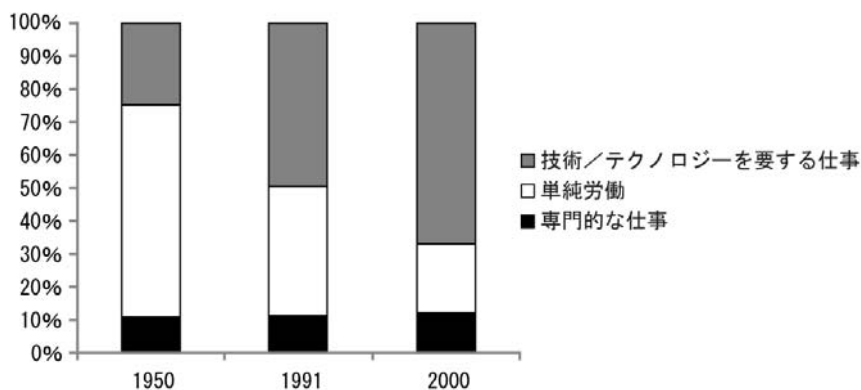
そのような中、シカゴ連銀によるシンポジウムの中で米国の雇用・人材育成に関して、インペリアル・コンサルティング・コーポレーション Edward Gordon 社長による講演が行われた。以下に、その概要を紹介する。なお、図表はすべて講演資料から引用または作成したものである。

1. 雇用におけるニーズの変化

雇用問題に危機が訪れようとしている。最も需要の多い分野においてスキルを有する人材が不足する一方、そのようなスキルを持たない多くの労働者は失業したままだことになるであろう。これはアメリカだけの問題ではなく世界的な課題であるが、米国全土にわたる教育制度の欠陥が、世界経済の中で、概して競争力の無いアメリカの労働者世代を作り出してきた。将来、米国経済が繁栄するか後退するかは、労働者の才能に依存している。

労働力市場に占める専門的な仕事の割合は安定的に推移してきているが、単純労働は減少しており、その分テクノロジー／技術を要する仕事に置き換わりつつある。1950年には、米国の労働力の60%以上は単純労働によるものであったが、2000年には、技術的な知識が求められ、また、熟練技術を必要とする仕事に置き換わり、単純労働の割合は20%にまで減少した。

図表 1. 米国における労働市場におけるニーズの変化



今後 10 年間に大きな市場を創出すると見られている、エネルギー、環境、IT、ロボティクスなどの分野の技術の進歩は、多くの場合、それまで以上の教育を受けた労働力を必要とするようになる。身につけるべき知識の量も急速に増加し、継続的な教育／訓練を実施することが必要になるであろう。たとえば、今日、世界には 2 万人のナノテクノロジーの技術者がいるが、2017 年までに、全世界で 200 万人が必要となるといわれている。加えて、最新のロボットが、多くの単純労働者に置き換わり、全ての先進国における雇用需要は知識／技能を有する労働者となる。

2009 年 10 月における米国の失業率は 10.2%となったが、これを学歴別に見てみると、学士号もしくはそれ以上の学位を持つ者の失業率はわずか 4.9%であり、準学士 (Associate degrees) もしくは技術認定資格保持者 (technical certifications) の失業率は 9%である。米国全土におけるこれらの範疇の職は 62%を占める。

一方、高卒者の失業率は 10.4%、ドロップアウト (中途退学者) は 15%にもものぼる。低賃金、低スキル労働者の失業率の平均は、高賃金、高スキル労働者の約 2 倍となっているのが現状である。今後 10 年間に主として労働市場のニーズが拡大すると見込まれる職は、準学士ならびに技術認定資格保持者の範疇のものである。半熟練労働の製造業が、程良い額の生活賃金が得られる職を提供し、若年者を中産階級に留めておくことを期待するのは、もはや妥当なことではない。

図表 2. 米国における失業率の現状 (2009 年 10 月)

学歴	失業率		労働市場のニーズ
大学卒以上	4.7%	6.85%	62%
準学士、技術認定資格保持者	9.0%		
高卒	11.2%	13.35%	38%
ドロップアウト	15.5%		

※失業率全体：10.2%

2. 米国における識字率の現状

米国の識字レベル低い。これは将来の労働競争力、特に他の先進諸国と比較した競争力において深刻な課題となる。米国教育省による 2003 年の成人識字能力調査 (Adult Literacy Assessment) によれば、基礎能力 (Basic) もしくは基礎能力以下 (Below Basic) の読み取り能力 (中学 2 年生以下の読み取り能力) しかない成人の数は、成人全体の約 43%、すなわち約 9,500 万人いると見積もられている。イリノイ州ではその割合が 50%であり、その他製造業を主な産業とする多くの州で同様の数値となっている。将来の経済活動において、このような人々の多くは雇用不能 (=失業者) となってしまうであろう。中間レベル (Intermediate level) (高校 2 年生程度の読み取り能力) の成人は、合計で 9,800 万人、すなわち 44%である。また、熟達レベル (Proficient level) の成人は 13%で 2,900 万人であるが、その数は減少している。

図表 3. 成人識字能力調査(1992年と2003年の比較)

カテゴリー	1992年	2003年	人口(2003年)
基礎能力以下	14%	14%	3,100万人
基礎能力	28%	29%	6,400万人
中間レベル	43%	44%	9,800万人
熟達レベル	15%	13%	2,900万人

学生に目を向けても明るい材料はない。2005年の全米学力調査（NAEP = National Assessment of Educational Progress）の子供の読み取り能力の熟達度スコアによれば、68%が基礎能力もしくは基礎能力以下にあり、高等レベルにあるのはわずか3%である。中西部の州の調査結果は、国の平均とほぼ一致している。識字能力のスコアならびに数学や理科の成績は、先進諸国の中でも最低もしくは最低に近い位置にある。米国における識字能力低下の理由の一つに、自由に使える時間が、不足しアメリカ国民の多くが読書の時間が無いと主張していることがあげられている。これは、新聞、本ならびに雑誌の売上高にも影響を与えてきた。

図表 4. 全米学力調査の結果(2005年)

	基礎以下	基礎レベル	熟達レベル	高等レベル
米国全体	29%	39%	29%	3%
ミシガン州	27%	42%	29%	2%
ワイオミング州	23%	39%	35%	3%
イリノイ州	25%	41%	31%	3%
ニューヨーク州	25%	38%	34%	3%
オハイオ州	23%	38%	36%	4%

3. 供給できる労働力の状況

将来、労働力は3つのカテゴリーに分かれる。識字能力が低く、特別な職業訓練を受けていない「テクノ・ペザント」、スキルを喪失し、学校に戻って再トレーニングを受けることも拒否する年配者の「ウォーキング・デッド」、そして求められる教育とスキルを持つ「スマート・ピープル」である。2010年には、1億8,000万人の潜在労働者のうち、48%に当たる7,500万人がテクノ・ペザント、25%に当たる4,000万人がウォーキング・デッド、そして27%に当たる4,300万人がスマート・ピープルであると見られている。残念ながら2020年には、テクノ・ペザント人口は増加し、スマート・ピープルは減少すると見られる。

図表 5. 米国における労働力の状況

	2010 年		2020 年	
	人数	割合	人数	割合
テクノ・ペサント	7,500 万人	48%	8,200 万人	50%
ウォーキング・デッド	4,000 万人	25%	4,200 万人	25%
スマート・ピープル	4,300 万人	27%	4,200 万人	25%
合計	1 億 8,000 万人	—	2 億人	—

2020 年までに、米国では 65 歳以上の労働人口の割合が 29%となり、イギリスでは 39%、ドイツでは 45%、日本とフランスでは 51%、そしてイタリアでは 55%となる。人口は、韓国と日本において 1 年に 5 万人、イタリアとドイツで 10 万人、そしてロシアでは 70 万人減少する。

2010 年から 2025 年までの間、米国の労働力は主として 3 つの世代で構成される。ベビー・ブーマー、ジェネレーション X、そしてジェネレーション Y である。1946 年から 1964 年の間に生まれた 7,900 万人のベビー・ブーマーは引退することになる。1965 年から 1977 年の間に生まれたジェネレーション X が 4,000 万人おり、1977 年から 1995 年の間に生まれたジェネレーション Y が 7,000 万人いる。

図表 6. 米国における労働力のカテゴリー

ベビー・ブーマー	1946 年～1964 年生まれ。7,900 万人。
ジェネレーション X	1965 年～1977 年生まれ。ベビー・ブーマー世代よりも知識レベルは低い。4,000 万人。
ジェネレーション Y	1977 年～1995 年生まれ。ベビー・ブーマー及びジェネレーション X よりも知識レベルは低い。7,000 万人。

教育の質の低下のため、各世代の人々は自分たちの前の世代の人々よりも、仕事に就くための準備（＝教育）に欠けている。米国の歴史において初めて、引退する世代の方が後を引き継ぐ世代よりも良い教育を受けているという事態になっている。例えばベビー・ブーマーの 84%が高校を卒業しているが、現在、この割合は 69%である。

米国の中で、シカゴは小規模製造業が最も集中する地域の一つとなっているが、この種の会社に勤める技術職労働者のほとんどが、今後 10 年の間に退職してしまう。今以上の技術専門学校が開校されることがなければ、産業の基盤が失われてしまうことになる。

4. 世界的な人材不足

人材不足は世界的に起きており、例えば、中国では毎年 60 万人の技術者が学校を卒業しているが、欧米における専門家としての基準を満たすのはおよそ 6 万人だけである。学位を得たものの多くは、基準を満たさない学校の卒業生である。

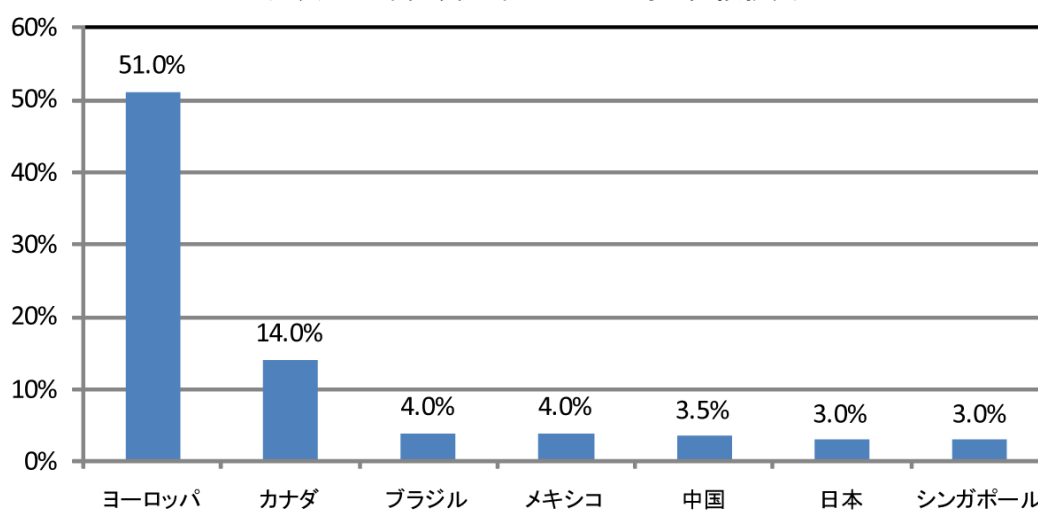
また、インドにおける失業者のうち、最も大きなグループは大学の卒業生であり、17.2%

に上る。学位の多くは価値がないのである。インドでは、毎年 50 万人の技術者が学校を卒業しているが、雇用が可能なのはおよそ 10 万人だけである。総計上では 1 年に 300 万人の学生が大学を卒業するが、先進的な事業に適した学位を持つ者は 10～15%に過ぎない。

米国においては、2010 会計年度が始まって 211 日経つ 10 月になっても、H-1B ビザ枠（専門家、特殊技能者用の米国就労ビザ。毎年の発行数は約 65,000 と制限がある。）の 28%にあたるおよそ 2 万人分が余ったままである。2009 年には、全ての申込み枠が埋まるのに 1 日しかかからず、2008 年は 2 日であった。海外の有能な人々は自国に留まるか、もしくはヨーロッパに向かっており、米国における人材不足が起きている。

2008 年には、米国の製造業の海外直接投資の 51%がヨーロッパに向かった。世界的に見て、高技能レベル、高給与の国々が、海外直接投資の大半を得ている。

図表 7. 米国製造業における海外直接投資



AMD 社 (Advanced Micro Devices, Inc. : 米国の半導体メーカー。パソコンの CPU 等を製造。) は、必要となる人数の適格者を供給できる地域が米国内にも他の国にも見つからなかったため、ドイツ国内の 4,000 人の熟練技術者を雇う 2 つの事業所に 40 億ドルを投入した。また、モトローラ社 (米国の通信機器メーカー。本社はシカゴ。) は、シカゴでのこれ以上の製造は行わない。社内の最高給与の事業所であるにも関わらず、モトローラ社で最も成功したのはドイツのプラントであった。ちなみに、シカゴ市における学校の中退者の割合は 52%である。ドイツでは、2008 年には 40 万人の求人があり、7 万 5,000 人から 9 万 5,000 人の技術者が不足していた。2014 年までに、この不足は 16 万人に達するものと見られている。米国の企業は、製造業の生産を外注し、国内市場への販売のために再輸入することに加担しているが、これ故に米国労働者の持つ能力やノウハウが喪失している。

2009 年には、米国に 200 万人の求人があり、EU は 230 万人である。米国における 2010 年から 2020 年の間、十分に知識を有する者の不足による労働力不足は、1,200 万人から 2,400 万人になると見積もられている。

図表 8. 米国労働市場における能力の不足

看護婦	34 万人	～	100 万人
医師	5 万人	～	20 万人
ヘルスケア関係	20 万人	～	40 万人
I T	50 万人	～	100 万人
エンジニア	5 万人	～	25 万人
教師	50 万人	～	100 万人
科学者	10 万人	～	20 万人
その他を含め合計	300 万人	～	610 万人

主として科学、数学、工業技術関係の職が、適格な応募者が不足しているため空きがでている。教育を実施し採用するという米国において現在行われている制度は、先進的技術の経済においては機能しない。これは米国だけの問題ではなく、制度の崩壊は世界的に発生しているのである。したがって、米国の企業は、適格な人々を海外から連れて来ることでもできず、海外に場所を得て、高技能の人々を十分に見つけるということもできない。

適格な労働者を企業に引き続き雇用し、事業を存続できるかどうかを経営者の現在の主たる関心事である。そのため、54%の雇用者がフレックスタイムを採用し、45%が在宅勤務を、37%が労働時間の短縮を実施するなど、ワークライフバランスに関する取り組みを行い、有能な労働者を確保すべく努力している。

図表 9. 米国にワークライフバランスの取組

フレックスタイム	54%
在宅勤務（アドホック）	45%
労働時間の短縮	37%
在宅勤務（パートタイム）	34%
労働シフトの融通	21%
在宅勤務（フルタイム）	19%

また、他方で、現在労働力の供給源とはなっていないものの、潜在的に能力を有する者が多数いる。このように雇用主の投資が可能で、相対的に見てまだ手の及んでいない労働人口にも今後注目していく必要がある。米国全土では、能力が十分な交代要員が不足しているため、現在働いているベビー・ブーマーのうち、25%は 2025 年まで働き続ける必要がある。

図表 10. 2010-2020 における米国の潜在的な有能な労働供給源

子育て中の母親	2,700 万人
ベビー・ブーマー	2,600 万人
身体的、精神的にハンディのある者	2,000 万人
以前に有罪判決を受けたことのある者	300 万人
合計	7,600 万人

事業者には、物理的な投資（工場や設備）の他にも、人への投資（トレーニングや教育）を行うことが求められる。現在の経済危機が、中小企業が企業コミュニティの中でのトレーニングや教育を通じて行う人への投資の実施能力を低下させている。歴史的に見て、中小企業が米国の雇用の伸びの責務を負ってきており、現在の不況に伴う失業も中小企業で発生している。政府予算による何かの経済刺激策が、今後良い影響を及ぼす可能性もあり注目する必要がある。

図表 11. 米国における雇用削減（2009 年 8 月）

中小企業	116,000 人
中規模企業	122,000 人
大企業	60,000 人

5. 今後に向けて

米国の今後 10 年間の経済成長は、輸出と技術革新の 2 つの分野によってもたらされる。最大の雇用の伸びが見込まれる分野は、科学 (Science)、テクノロジー (Technology)、工業技術 (Engineering)、そして数学 (Mathematics)、すなわち「STEM」関係の職業である。スキルレベルの観点では、今後 5 年の間に、45%が準学士もしくは技術認定資格を必要とされ、33%が学士もしくはそれ以上の学位を求められる。この雇用需要を満たすため、教育制度は、学生を知識レベル（学歴）で選別して職に就かせるという閉じられたモデルから、スキルと需要の変化に応じて、職場と学校を自由に行き来できるように、開かれたモデルに転換しなければならない。

最終的に大学卒業の資格を得る米国国民は 27%だけであり、この数はここ数十年の間に目につくほどの変化はない。50%の米国国民が大学を中退しており、全ての先進諸国の中で、大学教育を完了する学生の割合は米国が最も低い。

失業率は 2010 年の 6 月までに 10.5%から 11%に増加すると見られている。そして、この割合は 2011 年になるまで 8%以上にとどまるだろう。

2010 年に、62%の仕事が高給与・高スキルのもことになるだろう。9,700 万人の労働者が必要だが、適格者は 4,300 万人だけである。38%の低給与・低スキルの仕事に必要とされる労働者数は 6,100 万人だが、1 億 1,500 万人もの人々が控えていることになるであろう。

2020 年には、74%の仕事が高給与・高スキルのもになり、1 億 2,300 万人の労働者が

必要となるが、現状の教育制度が続けば、適格者は4,300万人だけとなる。一方、低給与・低スキルの仕事に必要とされるのは26%、つまり4,400万人の労働者であるが、1億2,400万人もの人が控えることになる。

図表 1 2. 今後の米国労働市場における需要と供給 (2010&2020)

	高給与・高スキル			低給与・低スキル		
	労働市場における割合	需要	供給	労働市場における割合	需要	供給
2010	62%	9,700万人	4,300万人	38%	6,100万人	1億1,500万人
2020	74%	1億2,300万人	4,300万人	26%	4,400万人	1億4,200万人

社会の変革に劣らない、新たな教育システム／知識取得のためのシステムが採用されなければならない。一方、米国はかつてこれを経験している。100年前、米国は、子供たちへの普遍教育を採用し、女性を中学校やそれ以上の学校に就学させた最初の国であった。もし、「リベット打ちのロージー (Rosie the Riveter)」と言われる、国内の工場での製造に携わる女性の存在がいなかったら、第二次世界大戦に米国は勝てなかっただろう。また、教育を受けた労働者たちが、米国の経済的な成功への道を、20世紀全体を通じてならしてきたのである。

今、テクノロジーに根ざした世界の新しい経済に必要とされるスキルを教育することを目標に、これにもう一度取り組まなければならない。人口の減少を抱えた先進諸国のビジネス界は、適格な労働者を十分に抱える地域を見出すことができる場合に限り、米国に拠点を置くことに興味を示す。制度を改革し再活性化するため、米国の実業界と政府の十分な支援が必要である。